

令和3年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

自然環境課

1 施設の概要等

施設名	広島県立中央森林公園（フォレストヒルズガーデン地区）		
所在地	三原市本郷町上北方 1361		
設置目的	すぐれた自然環境にある森林を保護するとともに、その利用の増進を図り、もって県民の保健、休養及び福祉に資する。		
施設・設備	多目的ホール棟、セミナーハウス、コテージ、テニスコート等		
指定管理者	4期目	H31.4.1～R6.3.31	広島空港ビルディング・広島エアポートホテル共同企業体 ⇒広島国際空港・広島エアポートホテル共同企業体 (令和3年4月1日～)
	3期目	H26.4.1～H31.3.31	広島空港ビルディング・広島エアポートホテル共同企業体
	2期目	H21.4.1～H26.3.31	広島エアポートビルディング開発・広島エアポートホテル共同企業体 ⇒広島空港ビルディング・広島エアポートホテル共同企業体 (平成22年9月1日～)
	1期目	H18.4.1～H21.3.31	広島エアポートビルディング開発・広島エアポートホテル共同企業体

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	4期	R3	37,000人	17,298人	277人
R2		37,000人	17,021人	△13,070人	△19,979人 (46.0%)
R1		36,400人	30,091人	△6,588人	△6,309人 (82.7%)
	3期平均 H26～H30	36,200人	36,679人	△34人	479人 (101.3%)
	2期平均 H21～H25	39,300人	36,713人	△9,343人	△2,587人 (93.4%)
	1期平均 H18～H20	—	46,056人	△2,668人	—
	H17 (導入前)	—	48,724人	—	—
増減理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前年度と比べて県からの休業要請期間が長かった（R3：149日、R2：46日）ものの、会議室等の利用増により利用者数は前年度より増加したが、目標は達成できなかった。				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	旅行サイトの口コミ評価、アンケート	コテージ利用者 42件
	【主な意見】	【その対応状況】
	雰囲気やスタッフの対応が良く料理もおいしかった。	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、更なる満足度向上に取り組む。
	コテージのクッションにシミがあった。	清掃とフロントでダブルチェックするようにした。

4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書
	月報	○ 月次業務実績報告書
	日報（必要随時）	—
管理運営会議（随時）	【特記事項等】 各施設・設備の老朽化対策 【指定管理者の意見】 利用者増に向け、利便性の向上や安全で快適に利用できるよう施設の適切な修繕を行う必要がある。 【県の対応】 指定管理者と協議しながら計画的に修繕を実施する。	
現地調査（3月）		

5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	県委託料 (決算額)	4期	R3	63,538		7,575	料金収入 (決算額)	4期	R3
R2			55,963	7,356	R2	52,524			△33,309
R1			48,607	778	R1	85,833			△5,353
3期平均 H26～H30		47,829	1,329	3期平均 H26～H30		91,186		18,372	
2期平均 H21～H25		46,500	11,398	2期平均 H21～H25		72,814		△1,930	
1期平均 H18～H20		35,102	△11,525	1期平均 H18～H20		74,744		△6,167	
H17 (導入前)		46,627	—	H17 (導入前)		80,911		—	

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R3 決算額	R2 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	63,538	55,963	7,575	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う委託料の増
		料金収入(※1)	56,930	52,524	4,406	会議室の利用件数の増
		その他収入	107,923	65,196	42,727	会議室の利用増に伴う飲食等の売上の増
		計(A)	228,391	173,683	54,708	
	支出	人件費	88,312	87,637	675	会議室の利用増に伴う臨時職員経費の増
		光熱水費	17,835	15,725	2,110	電気・ガス単価の増
		設備等保守点検費	1,592	1,705	△113	
		清掃・警備費等	25,659	24,922	737	
		施設維持修繕費	1,581	1,439	142	
		事務局費	12,343	10,361	1,982	管理経費の増
		その他	82,876	63,303	19,573	会議室の利用増に伴う飲食等の仕入れの増
	計(B)	230,198	205,092	25,106		
	収支①(A-B)		△1,807	△31,409	29,602	
	自主事業 (※2)	収入(C)	—	—	—	
支出(D)		—	—	—		
収支②(C-D)		—	—	—		
合計収支(①+②)		△1,807	△31,409	29,602		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで、各種プランを企画・実施し、多目的ホール棟やコテージ等施設の利用提供を行った。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら適切な業務運営に努めていることは評価できるが、今後は更なる利用者増につながる取組を検討する必要がある。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	利用者が施設を安心して利用できるよう、ホテルと連携しコテージ宿泊者への朝食及び夕食デリバリーを行った。	新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、施設の利用者に対するサービスの向上に取り組んでいる。
	○業務の実施による、施設の利用促進	広島県民割の活用や、周辺施設と連携した宿泊プランを販売するなど、利用者の増加に努めた。	助成制度の活用や周辺施設との連携を図ることにより施設の利用促進に努めている。
	○施設の維持管理	施設の点検を実施し、修繕が必要な箇所については県と連携して対応した。	安全面や施設運営に支障を来たすものを優先に対応している。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	休業や利用減を踏まえた人員配置を行った。	利用状況に応じて組織体制の見直しを行っている。
	○効率的な業務運営	ホテルと一体的に施設管理業務を行うことで、業務実施の効率化・経費の縮減を図った。	効率的な業務運営に取り組んでいるが、更なる業務の効率化を図り、経費縮減に努める必要がある。
	○収支の適正	新型コロナウイルス感染拡大に伴う休業等により利用が低迷する中、前年度と比べて収入は増加し収支は改善したものの、赤字となった。	利用者が減少していることから、今後は更なる利用者増と経費縮減による収支の適正化を図る必要がある。
総括		前年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、多目的ホール棟やコテージの利用が低迷し、目標を達成することができなかった。	コロナ過で利用が低迷する中、収支改善に努めたことは一定の評価ができるが、目標達成に向けて一層効果的なサービスの提供を行う必要がある。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和4年度)	引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで、利用者に好評なイベントを実施するとともに、コロナ禍での利用促進につながる取組を企画・実施する。	引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策の実施を支援するとともに、コロナ禍による利用者ニーズの変化を踏まえて、より効果的な取組が実施できるよう必要な支援を行う。
中期的な対応	老朽化した施設の維持・修繕について、県と協力しながら適切に実施するとともに、利用者増となる効果的な取組を行う。	老朽化した施設の状況や利用者ニーズを踏まえ、指定管理者と協議を行い、優先度の高い箇所から計画的に対応を行うとともに、利用促進策について、必要な支援を行う。